

一般社団法人 日本MOT振興協会
第2回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容

(原則として敬称略)

1.委員会の概要

◇日時 2017年11月21日(火)午後零時～2時

◇場所 日本記者クラブ 9階 大会議室

◇出席者 講師・水谷衣里（主任研究員、㈱風とつばさ代表取締役・コンサルタント）、特別ゲスト・白井克彦（会長、早稲田大学名誉顧問（前総長））、特別ゲスト・相磯秀夫（最高顧問、東京工科大学理事、慶應義塾大学名誉教授）、千代倉弘明（委員長・諮問委員、東京工科大学メディア学部教授）、丸山剛司（副委員長・監事、中央大学理工学部特任教授、東京工業大学副学長）、橋田忠明（副会長兼専務理事、日本経済新聞社・社友）、関口和一（日本経済新聞社編集局編集委員兼論説委員）、飯沼瑞穂（主任研究員、東京工科大学メディア学部准教授）、松橋崇史（拓殖大学商学部准教授）、野口真理子（㈱博報堂テーマとビジネス開発局）、大高香世（㈱Voice Vision 社長）、田中幸子（事務局員）

◇提出書類

- (1) 第2回ソーシャル・デザイン委員会 議事次第・出席者名簿
- (2) 第1回ソーシャル・デザイン委員会 討議内容
- (3) 講演資料：「ソーシャル・デザイン最前線 ～日本の実践から考える、現在と未来～」
講師・水谷衣里（主任研究員、㈱風とつばさ代表取締役・コンサルタント）氏
- (4) 第42回知的財産委員会資料
- (5) 第26回「女性の活躍舞台づくり」委員会資料
- (6) 第3回MOT講演会資料
- (7) 第4回「科学技術・イノベーション政策2018」発表会案内

2.委員会の討議内容

橋田忠明副会長兼専務理事から開会の挨拶の後、事務局から報告事項として、9月15日（金）と11月15日（水）に第42,43回知的財産委員会が開催されたこと、9月29日（金）と11月20日（月）に第26,27回「女性の活躍舞台づくり」委員会が開催されたこと、10月4日に第3回MOT講演会を開催し、元ソニー㈱業務執行役員上席常務・CTO(マテリアル担当)の西美緒氏と東京大学大学院農学生命科学研究科生物材料科学専攻教授の磯貝明氏が講演したこと、2018年1月29日（月）に開催予定の第4回「科学技術・イノベーション政策2018」発表会の案内についての説明があった。

3.水谷衣里氏の講演内容

- ・ ソーシャルセクターが成長するためには、人とお金の問題を同時に解決することが大事。
- ・ ソーシャルセクターを次世代のイノベーションを生み出す源泉と考えている。
- ・ 地域に必要なのは「チャレンジャー」と「サポーター」である。マイノリティーなチャレンジャーと、それを支えるボランティアやお金の出し手、政策があつてはじめてイノベーションが起き、継続する。

<事例1：futacolab（福祉作業所等の商品の改革）>

- ・ 障害者授産施設の工賃は1カ月8千円～1万円。工賃が向上すると、給料も上がり、親御さんも安心できる。
- ・ ギフトユースの商品で、障害者の方が書いた絵を活用してパッケージに利用している。お菓子を入れる箱などコストを抑えるところは抑え、商品価値を上げられるところで上げている。
- ・ 買い取り、買い切りにしている。毎日同じように作業が出来ない人でも、日持ちのする商品を使い、ギフト提案の商品となれば生産量が見える。障害者のdisadvantageの部分を理解し、それに対応したビジネスを展開することがポイントである。

<事例2：清滝住宅「MODEL HOUSE プロジェクト」(若者の就業支援と高齢化住宅のコミュニティ再生)>

- ・ 若者無業者は日本に約 56 万人、非正規雇用で働く人は約 1980 万人。
- ・ 清滝住宅は駅から遠い公営住宅。高齢化率 47%で、入居倍率は 0.3 倍である。
- ・ 部屋は自分たちでリノベーション。人材不足の建設業界に興味を持ってもらうために、大工の親方がリノベーションのサポートを無償でしてくれた。
- ・ 個人の部屋は作り込まず、代わりに冷暖房、キッチン、テレビなどがあるコミュニティールームを作った。個人の部屋に引きこもりにくくさせている。
- ・ このプロジェクトは就職のサポート、住宅のサポート、コミュニティのサポートの 3 つから若者を支援している。このサポートをすることは、高齢化が進む清滝住宅のコミュニティの再生にもつながっている。
- ・ ハローライフ、大阪府、お金の出し手の日本財団がいることにより、この仕組みが成立している。
- ・ 一人の発案が、コミュニティを作り、自主事項として取り組み、ソーシャル・ビジネスとして育ち、今大阪府や四条畷市を巻き込んでひとつのシステムになりつつある。

<事例3：上山集落(モビリティの活用)>

- ・ 岡山市から車で 1 時間ほどかかる棚田のある地域。
- ・ 上山棚田団と、みんなの集落研究所と、トヨタのモビリティ基金の助成による 4 年 2 億円ぐらいのプロジェクト。
- ・ 電気自動車コムスを観光や、日常生活での輸送に利用している。
- ・ 作業効率の悪い棚田の効率化として、棚田用の草刈りロボットを開発。余った時間で高付加価値商品の開発を行えるようにする。
- ・ 農業の効率化により、都会からの移住の心理的負担も軽くなる。地方でもできる仕事をしながら、農業もするというような多様な働き方の提案もできる。
- ・ <事例4：遠隔手話通訳 ShuR (オンラインでの手話通訳)>
- ・ 手話話者に対して、緊急時や即時の対応ができない。先天的な聴覚障害者は手話をずっと使っているので、日本語が第 2 外国語のようなものになり、手話でしゃべれないことは負担が大きい。
- ・ スリットという Wikipedia のようなサービスもある。手話ではこの言葉をどのように表現するのか、例えば新しい言葉をどう手話で表現すればいいのかを皆で作っていくようなサービスである。

4.意見交換

- ・ 清滝住宅の話のように大学とのコラボレーションのなどで広がりが増えるためにはどうすべきか。
→お金と公営住宅利用の制限の撤廃が必要。公営住宅は福祉住宅化しているが、高齢者や生活保護世帯のための福祉であり、将来の貧困には対応していない。そのため清滝住宅でも行政財産の目的外利用のハードルがあった。
- ・ クッキーの事例で、今は取り組みに目新しさがあるが、10 年単位でできるのか。また、目的は障害者の方が生きがいを持って働くことでいいのか。作る商品を変えながら、働き場を維持することなのか。
→前者の販売部分に関しては一般ビジネスであり、これから試行錯誤する部分であると思う。後者は、障害者の方に対し働きがいがある仕事を作り出すことが目的。ポテンシャルやニーズをとらえて事業を作っていく。
- ・ 日本は行政支援のスタートアップが多く、支援が終わると成功しても維持できない。支援が裏目に出ないのか。
→岡山も ShuR の事例もスタート時の支援があった。社会的投資は行政資金だったが、民間化していつているので民間の力も生かすのが面白い点である。
- ・ フェアトレードと同じようにクッキーを買うことが etical な行動なのだと市民が変わる必要もあるのではないかな。
- ・ 事例を個別ケースで終わらせず一般化することと、さらに健常者を含めた大きなマーケットに応用するにはどんな感じになるのか
→ビジネスで成長するか、制度化されるかのケースがある。制度化は社会課題として認識され、税金が投入されるケース。ビジネスの例は生協がある。ニーズの変化に合わせて当たり前のものになった。

- ・ お金のサポートにより事業が続くのも大きいと思った。どうやって企業に参画してもらうのか。
→今使っているお金をこちらに振り分けてもらうと考えると良い。他の形で使いましようと思案するのが流れを変える鍵になるのではないかな。
- ・ ニーズが無くて潰れるスタートアップはあるが、ニーズがあっても支援が無いとビジネスが成り立たないのはなぜかという課題意識を持った。本来は課題解決の対価としてお金が入ってくるはずである。
→ビジネスに適切な例とそうでない例がある。それは対価を求める対象がいるかどうかである。
- ・ 社会貢献したくて消費するわけではないという価値を本当は作るべきではないのかと思う。
→私は futacolab のクッキーが美味しいからリピーターになっている。寄付を集めるのも、商品を買ってもらうのも価値を高めると、お金を出してもらえようになり、事業を自立させられるようになる。
- ・ 大量生産大量消費の効率的な民間のビジネスモデルがあり、洗練し効率化された行政サービスのモデルがある。そこからはみ出したものをソーシャル・デザインの領域とすると、ここがじわじわ成立してきたが、協同にはコストがかかり成立せず戦えない。協同コストの低下させるようなモデルが分かれば、ソーシャル・インパクトのピースになる。
- ・ フェアトレードについて知らなくても、マークがついていると買おうと思う。インパクトと聞くと数値を思い浮かべるので、マークと同じように分からなくても判断できるようソーシャル・インパクトを数値化できないか。
→貨幣価値換算の計算方法で SROI というものが登場している。この中に評価システムの共有があるがコラボレーションした時にゴールと成果がはかれないと継続できない。また、金融貯金という取り組みがあり、1000 億円ぐらいのお金が毎年ソーシャルセクターに入り込む未来が数年後に迫っている。金融預金の利用の評価は非常に厳しい。社会的インパクト評価を日本で当たり前にしようと取り組みが行われている。
- ・ 評価に行政が関わると議論の時間がかかりイノベーションが遠くなったり、行政コスト削減の数値化など本来の目的と離れたところに議論がいたりする懸念がある。

5. 次回の会合は、2018 年 1 月 16 日（火）12：00～14：00（於）日本記者クラブ 9 階大会議室で、演題は「科学技術・IT と社会対策で留意すべきこと（仮題）」、講師は、中央大学理工学部特任教授、東京工業大学副学長の丸山剛司（まるやま・つよし）氏。